

ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第9回）

議事概要

〔日時：平成25年12月4日（水）10:00～11:30〕
〔場所：合同庁舎第4号館6階620会議室〕

【議事次第】

1. 国土強靱化政策大綱（案）について
2. 脆弱性の評価の指針（案）について

【意見交換の概要】

〔国土強靱化政策大綱（案）について〕

（中林委員）

- ・ 国土強靱化の取組を長期にわたって継続していく上では、先の震災の教訓を生きたものとして広く国民に広く伝承し、リーダーだけではなく国民全体が災害に備えることが重要であり、このためには、学校における防災教育について、教員の育成面も含めてよく検討していく必要がある。

（尾崎委員）

- ・ 今後、国全体の計画から地域の計画へと検討のステージが移行し、各地域において強靱化地域計画を策定し、諸施策を展開していくことが必要となる。このことを見据え、国の計画の策定にあたっては、地方のいろいろな意見を聞く機会を設けてもらいたい。
- ・ 市町村は、住民に近いところで業務を担っており、防災意識は高いと思うが、行革等により本当に人員が足りなくなってきており、ケースワーカーが防災対策も担当しているといったように、防災の専属職員を確保できない市町村も多い。これは、意識が低いとか発展途上にあるとかいう問題ではなく、財政面からの体制上の限界ということ。このため、市町村に対しては、技術的な支援のみならず、体制の強化であるとか、そのための財政的な支援（例えば、防災債）といったことについて、是非考える必要がある。
- ・ 大規模自然災害発生時に医療体制・医療機能の絶対的な不足を回避するための取組は、非常に重要な問題であると同時に非常に難しい問題であると思うが、PDCAを回しながら腰を据えて検討を重ねていくことが重要であり、厚労省だけの問題としてではなくオールジャパンの問題として、誰が中心となって考えていくのかという検討を進めることが最も重要。
- ・ 国全体として、総合的に災害対応を行う上では、連携・調整体制を強化するのみならず、統合的に強力に指揮権を発揮することが必要ではないか。

(柏木委員)

- ・工業化による経済成長を成し遂げた我が国が、社会インフラの老朽化に備え、これからの時代に即した次世代型のインフラ（例えば、ガス・アンド・ワイヤー・アンド・ファイバー）を更新整備していくことを通じて、アジア諸国等でも適用可能な強靱化による経済成長モデルを構築し、国際的な先導を果たしていくことが重要。

(山下委員)

- ・次の展開として、例えば、日本の防災技術を東南アジア等での災害対策への支援に役立てることや、東南アジア諸国等と連携して「アジア防災共同体」といったような同盟組織を提唱して設立していくこと等、我が国が有する防災技術を世界に展開してリードしていく姿勢をもつことが重要。
- ・日本は世界のサプライチェーンの重要な役割を担っており、日本が災害に強くなることが世界経済の重要な要素であることを強調すべき。

(森地委員)

- ・東日本大震災の教訓を踏まえれば、政府においては、初動体制の充実を図るとともに、非常時の組織体制等の仕組みを災害状況等に応じて実際に機能させるための検討が必要。
- ・構造物の耐震対策の促進を図るためのインセンティブとして、庁舎等の耐震診断結果を公表することを推進していくべき。
- ・ハザードマップの対象範囲の拡大、精度の確認が必要ではないか。
- ・防災教育では、教育の時間の枠の確保や、どう行動に結びつけるか等が課題となる。
- ・強靱化を国際的に展開する上では、日本で防災に係る研修を受けた方が各国にいて、このネットワークを使うことが有効となる。

(松原委員)

- ・時間管理概念をもって取組むことに関して、①国土形成計画等の長期的な視点で捉えるべき事柄、②オリンピック・パラリンピック等の開催時期が決まっている事柄、③震災時の指揮等の超短期で捉えるべき事柄、といった様々な時間管理をどこに落とし込んで、どのように全体を管理していくかについて、今後明確にしていく必要がある。

(小林委員)

- ・脆弱性は現在の脆弱性であって、未来に起こり得る結果を抑制することには役立つが、脆弱性をつぶすだけでは未来の結果を100%つぶすことにはならない、という視点がある。従って、今後、リスク、脆弱性、脅威といったような言葉の整理をキッチリしながら、PDCAのプロセスにおける入力と出力を明確にしていくことが課題となる。

〔脆弱性の評価の指針（案）について〕

（小林委員）

- ・ 現在見えるものを押さえることによって、現在見えていない、将来の起こりやすさと被害の大きさを検討することがリスクアセスメントである。
- ・ 社会のリスクを検討する際には、中央省庁以外の主体が参画することも検討する必要がある。
- ・ 今後は、リスクの定義や脆弱性の定義を明確にするとともに、国際比較をしながら、グローバルスタンダードとして通用する脆弱性評価を行う必要がある。

（金谷委員）

- ・ 起こってはならない事態の起こりやすさに影響を及ぼすものについて考える、という視点もあるのではないか。例えば、地下水位の上昇や、森林の保水力の低下が、液状化や土砂災害の可能性を高めていると言われている。

（佐々木委員）

- ・ 中小企業にとって防災だけのための投資は資金的に難しい面があり、生産性と防災力が向上し、コストもかからないような方策があれば、事例としてまとめていただきたい。また、そのような優良な取組に対して、税制優遇等のインセンティブが働く仕組みがあればなお良いと考える。

（藤井座長）

- ・ 本日各委員からいただいた意見については、政府において十分に検討し、政策大綱、脆弱性評価の指針等に反映していただきたい。

（以上）